

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社日本レップ

【英訳名】 J-REP CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ポール・マクギャリー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6910-3300

【事務連絡者氏名】 フィナンシャルコントローラー 橋本 充生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6910-3300

【事務連絡者氏名】 フィナンシャルコントローラー 橋本 充生

【縦覧に供する場所】 株式会社日本レップ大阪支店
(大阪府大阪市中央区本町四丁目5番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第1四半期 連結累計期間		第22期 第1四半期 連結累計期間		第21期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益	(千円)		1,944,785		1,085,321		5,212,944
経常利益	(千円)		179,496		75,339		375,453
四半期(当期)純利益	(千円)		376,646		111,839		460,473
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		391,070		70,778		610,557
純資産額	(千円)		25,796,170		26,031,618		25,983,985
総資産額	(千円)		70,552,078		69,341,012		69,174,374
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2,565.58		759.40		3,132.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		2,559.33		636.60		3,132.06
自己資本比率	(%)		31.3		32.1		32.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により生じた甚大な被害や電力不足から経済活動が急激に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い徐々に持ち直しの動きが広がってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、当社は、連結私募ファンドをはじめとする当社グループが管理する物流不動産のリースアップに取り組み、いくつかの新規リース契約の獲得に成功いたしました。また、投資開発事業では、昨年度にスタートした新規案件の開発を進めつつ、新規開発案件の発掘に努めました。経費面においては、前年度から引き続き効率を重視したコスト管理を行い、費用を適正な水準に抑えた運営を徹底いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,085百万円、営業利益311百万円、経常利益75百万円、四半期純利益111百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

投資及びコンサルティング事業におきましては、開発プロジェクトによるフィー収入及びプロパティ・マネジメントフィー収入等により、営業収益は76百万円、経常損失は24百万円となりました。

アセットマネジメント事業におきましては、ファンド運用のフィー収入及び連結する大型私募ファンドが保有する物流不動産の賃料収入等により、営業収益は1,017百万円、経常利益は271百万円となりました。

平成23年6月30日現在、本事業における運用資産の残高は873億円となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し、69,341百万円となりました。これは主に、現金及び預金が578百万円増加した反面、投資不動産が減価償却費により226百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、43,309百万円となりました。これは主に、長期借入金及び社債に係る未払利息が201百万円増加した一方で、ノンリコースの長期借入金が元本返済により30百万円減少し、未払法人税等が税金等の支払い等により41百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、26,031百万円となりました。これは主に、四半期純利益を111百万円計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	251,590
計	251,590

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	147,272	147,272	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	147,272	147,272		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		147,272		16,986,576		4,966,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,272	147,272	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	147,272		
総株主の議決権		147,272	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 of 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,526,461	7,105,178
営業未収入金	248,192	174,665
仕掛販売用不動産	1,164,537	1,164,537
販売用不動産	1,417,912	1,411,265
その他	319,705	258,749
貸倒引当金	95,715	95,715
流動資産合計	9,581,094	10,018,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,171	68,871
減価償却累計額	12,832	15,344
建物(純額)	53,338	53,527
車両運搬具	9,587	8,447
減価償却累計額	8,159	7,234
車両運搬具(純額)	1,428	1,212
工具、器具及び備品	78,034	76,646
減価償却累計額	61,596	61,637
工具、器具及び備品(純額)	16,437	15,008
有形固定資産合計	71,204	69,748
無形固定資産		
ソフトウェア	15,431	13,667
その他	738	708
無形固定資産合計	16,169	14,375
投資その他の資産		
投資有価証券	121,100	94,897
破産更生債権等	3,181,792	3,181,792
投資不動産	58,701,024	58,474,594
繰延税金資産	337,033	335,706
その他	310,883	306,924
貸倒引当金	3,181,792	3,181,792
投資その他の資産合計	59,470,040	59,212,122
固定資産合計	59,557,414	59,296,246
繰延資産		
社債発行費	35,864	26,083
繰延資産合計	35,864	26,083
資産合計	69,174,374	69,341,012

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	27,808,400	27,778,400
1年内償還予定の社債	13,188,000	13,188,000
未払法人税等	59,453	17,647
賞与引当金	108,686	17,185
役員賞与引当金	6,266	399
災害損失引当金	5,958	-
その他	711,730	1,005,949
流動負債合計	41,888,494	42,007,583
固定負債		
長期借入金	122,000	122,000
長期預り敷金保証金	1,179,893	1,179,810
固定負債合計	1,301,893	1,301,810
負債合計	43,190,388	43,309,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,986,576	16,986,576
資本剰余金	8,491,571	8,491,571
利益剰余金	3,342,037	3,229,927
株主資本合計	22,136,109	22,248,219
新株予約権	41,650	43,660
少数株主持分	3,806,225	3,739,738
純資産合計	25,983,985	26,031,618
負債純資産合計	69,174,374	69,341,012

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	1,944,785	1,085,321
営業原価	1,172,333	450,006
営業総利益	772,452	635,314
販売費及び一般管理費	347,954	323,572
営業利益	424,497	311,742
営業外収益		
受取利息	2	0
為替差益	2,724	-
匿名組合投資利益	2,036	1,797
役員賞与引当金戻入額	-	4,266
その他	2,007	1,666
営業外収益合計	6,770	7,730
営業外費用		
支払利息	219,375	212,346
その他	32,396	31,787
営業外費用合計	251,771	244,133
経常利益	179,496	75,339
特別利益		
新株予約権戻入益	194,978	-
その他	24,167	-
特別利益合計	219,145	-
特別損失		
固定資産除却損	2,100	243
特別損失合計	2,100	243
税金等調整前四半期純利益	396,541	75,095
法人税、住民税及び事業税	4,146	2,990
法人税等調整額	1,324	1,326
法人税等合計	5,470	4,317
少数株主損益調整前四半期純利益	391,070	70,778
少数株主利益又は少数株主損失()	14,424	41,061
四半期純利益	376,646	111,839

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391,070	70,778
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	391,070	70,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,646	111,839
少数株主に係る四半期包括利益	14,424	41,061

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(保証債務) 当社グループがアセットマネジメント契約を締結している特別目的会社等(以下「借入人」という)が、金融機関(以下「貸付人」という)からノンリコース条件のローンによる資金調達を行う際に、ノンリコース条件の例外として、借入人及びアセット・マネージャー並びにそれらの社員、役員・従業員等の詐欺行為や故意・重過失による不法行為等により貸付人に損害等が発生した場合、借入人が責任財産又はそれを換価して得た対価により当該損害等を補償できなかった部分について補填する補償責任を負っております。	(保証債務) 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	240,580千円	239,903千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資及びコンサル ティング事業	アセットマネジ メント事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	986,286	958,499	1,944,785		1,944,785
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	39,740		39,740	39,740	
計	1,026,027	958,499	1,984,526	39,740	1,944,785
セグメント利益	224,978	141,533	366,511	187,015	179,496

(注) 1. セグメント利益の調整額 187,015千円には、セグメント間取引消去 39,740千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資及びコンサル ティング事業	アセットマネジ メント事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	67,355	1,017,965	1,085,321		1,085,321
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,609		9,609	9,609	
計	76,965	1,017,965	1,094,930	9,609	1,085,321
セグメント利益又は損失()	24,102	271,973	247,870	172,531	75,339

(注) 1. セグメント利益の調整額 172,531千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 177,963千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,565円58銭	759円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	376,646	111,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	376,646	111,839
普通株式の期中平均株式数(株)	146,807	147,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,559円33銭	636円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	359	28,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社日本レップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 裕子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本レップの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本レップ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。